談話室

持続可能な農林水産業の構築と食料安全保障に向けて

──弊社の今年のテーマ──

2023年、うさぎ(卯)年がスタートします。

卯年はモチーフになっている動物の特徴から、「成長」や「飛躍」を意味すると言われており、株式市場では縁起の良い年としてよく知られておりますが、はて、どんな年になりますでしょうか。

さて、ここでは2022年の情勢を少し振り返ったうえで、2023年の弊社の取組みテーマについて触れたいと思います。

2022年は、新型コロナウイルス対策の緩和が着実に進み、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速しました。

一方で、ウクライナ戦争によって、分断された世界が顕在化するとともに、ロシアによるエネルギーおよび食料の武器化戦略が、世界中でインフレを加速させ、エマージング国には食料不足懸念の高まりももたらしました。冷戦終結後30年にわたり、世界が目指してきた自由貿易体制が脆く崩れていくような１年であったと感じます。また、ウクライナ戦争の影響に加え、世界各地で発生した異常気象が、世界の食料需給の不安定化にさらに拍車をかけております。

こうした影響は、日本の農林水産業者(生産者)にも深刻な打撃を与えています。

日本は、穀物(飼料)、肥料原料、エネルギーの大部分を輸入に頼っており、これら原材料価格の上昇に急激な円安が重なり、調達価格は急騰する一方、販売価格への転嫁が追い付かず生産者の収支は大変厳しいものになっております。

こうした状況を受け、弊社においては４月、７月、11月と３回にわたり、「世界と日本の食料安全保障を考える」と題して緊急フォーラムを開催しました。

第１弾では、ウクライナ危機がグローバルな穀物需給にどのような影響を与えるか、そして日本の食料安全保障強化に向けた課題についてスイスやEUの事例も踏まえ解説しました。

第２弾では、肥料や飼料の著しい高騰が日本の農業・農家にどのような影響を与えるか、収支シミュレーションも踏まえ厳しい生産者の実態と必要とされる対策を解説しました。

第３弾では、アフリカを中心とした食料危機の状況等を解説したうえで、世界の食料需給見通しと食料安全保障をどう考えるかについて外部有識者も交えて議論を深めました。

３回にわたるフォーラムでは、大変多くの方にご参加いただき、改めてこの

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

場をお借りして御礼申し上げます[i]。

次に、2023年の取組みテーマであります。
2023年度はいよいよ「食料・農業・農村基本法」の改正案が国会に提出される予定であります。すでに、関係各所において様々な観点から議論が展開されているところではございますが、具体的な改正内容についてはさらに議論の進展をよくみていく必要があります。財政面含めて様々な制約があると推察されますが、「食は国の土台」であるとの基本認識に立ち、大局感を持った実効性のある見直しを期待するものであります。

弊社におきましては、引き続き「世界と日本の食料安全保障」をテーマに調査研究を深めつつ、さらに一歩踏み込み、「農林水産業の持続可能性」についてもテーマとして設定いたします。
これは、①生産者が再生産できる所得を確保できる収支構造になるにはどうしたらよいか(所得)、そして、②自然環境への配慮を行った農林漁法や資機材等が整備され活用されるにはどうしたらよいか(環境)、を考えるものであります。
生産現場における大規模化や効率化を一層推し進めたとしても、生産者が再生産できる所得を安定的に確保するのは厳しいのが現実です。さらに、自然環境保全の大きな潮流のなかで、環境への影響を脇においた反収増加策は取れない状況になるでしょう。

2023年は、「食料安全保障」、「所得」、「環境」の３つの観点から成り立つ農林水産業の実現に向けて、しっかりとしたファクト分析を行いながら調査研究に励んでまいりたいと考えております。これらの調査研究の内容につきましては、タイミングをみて農中総研フォーラム等の場でご提示させていただく予定であります。

なお、弊社だけでできることには限りがございます。
様々な分野の方とのコラボレーションにより、よりよい社会の構築に資する提言等ができるものと考えておりますので、是非、皆様方のお力を貸していただければ幸いに存じます。

本年も引き続きのご愛顧、よろしくお願い申し上げます。

[i] それぞれのフォーラムの資料は弊社ホームページに掲載しております。ご興味のある方はご覧ください。

（(株)農林中金総合研究所 代表取締役社長　川島憲治・かわしま けんじ**）**